



イージスアショアは 地元反対で配備できず 防衛どころが危険

北朝鮮のミサイル発射が続く中、安倍内閣はその脅威を理由に地上発射型迎撃ミサイル、イージスアショアの購入を決めた。10年ほど前あれだけ騒いで配備したPAC3を配備したが、その後何度もミサイルが発射されてもトランプ大統領が「短距離だから」などと問題にしない姿勢を取るとそのいいなり。Jアラートはいったい何だったのだろう。ところがトランプ大統領からさらにイージスアショア購入を持ち掛けられると、二つ返事で1基1200億円以上もするシステム2基の購入を決めた。配備を勝手に決められた秋田県と山口県では反対運動が高まっている。

山口県のむつみ演習場^{あぶちよう}の地元・萩市や阿武町は反対。

阿武町の花田憲彦町長は議員の時から30年間街づくりに腐心してきた。過疎化する街を再興しようと住宅を作り、子育てを支援して若い人のUターン、Iターンを促し、転出超過をやっとのことで食い止め、昨年4月には190人の小中学生のうち50人は他県からの移住Iターン者、Uターンを含めると8割に達した。

ところがそこへミサイル配備という衝撃。基地は住宅地から700m。ミサイル発射で切り離された部品落下という危険。航空機の部品落下違って必ずあると心配する住民、町長に、防衛省は「万一ミサイルが飛ん



イージスアショア

できて落下すればその被害の方がはるかに大きい」ととんでもない発言。花田町長は「我慢しろとしか聞かえない」と怒る。町長は自民党員で「地方創生のために努力してきたのに長年の町おこしの努力がダメになる。反対は変わらない」と決意を語る。

防衛省は候補地の要件として、1㎢以上のなるべく平らな国有地で日本海に面することを挙げ、山口ではむつみだけが満たすとした。国は**住民理解が配備の前提**としてきたのに対し花田町長は「理解の基となるのが住宅との距離だ。」と批判。11月に菅義偉官房長官が**住宅との距離を考慮する**と発言し、「ここにきて

やっと一番大事なところが出てきた」と思ったのもつかの間で、政府が出してきた案はイージス・アショアのレーダーやミサイル発射装置と近隣の住宅との距離を約700メートルとする施設配置案。「信じられない距離（の短さ）」と町長は語る。再調査結果の説明も「地域に寄り添った話ではなく、ここしかなかったと言いに来たただけだ」と憤る。「ミサイル配備が決まれば移住を考える人はいなくなる」と訴える町長に「防衛省からは250人規模の部隊でミサイル運用や警備にあたるから人口が増える」と説明。「ピントが外れとる。阿武町を故郷と見込んできた人たちののだ。数合わせじゃない。」と憤る。

秋田市の陸上自衛隊新屋演習場^{あらや}に配備する計画を巡り、佐竹敬久知事と徳積志秋田市長は河野太郎氏が防衛相に就任した昨年9月以降、面会を求めてきたが、1月31日防衛省で初めて会談。「住宅地に近い新屋演習場への配備は無理がある」と申し入れた。

これに対し、河野氏は「住宅地との距離は非常に重要な考慮要素。再調査の上、しっかりと説明する」と述べた。

これに先立って秋田市議会の自民系最大派・秋水会はこれまで請願・陳情が出されても3度も継続審査にして棚上げし受け入れなかったのに、「新屋演習場は住宅地に近いとの理由で候補地から除外されるべきだ」と防衛相に伝えるよう申し入れた。突然の急旋回だ。ここにきて新屋配備に否定的な姿勢へと急転したのだ。

防衛省の説明会で担当者が居眠りをして批判されたり、市長や知事が『新屋は無理』と発信するなど反対運動が高まっており、批判に持ち堪えられなくなったのだ。

こうした運動が広がったのも、もともと地域の利益にならない（日本の利益にもならない）安倍内閣の野望に付き合わされることへの疑問。不信が根底にあるからであろう。

たった2基だが購入配備に5000億円近くかかる。しかもその本来の任務はアメリカ本土やグアムなどの基地へのミサイルを撃ち落とすのが役割であり、だからこそトランプ大統領がわざわざ日本に来て直に総理に要求し、成果を誇っているのだ。しかし日本にとってはどうか。万一これが発射されてミサイルを迎撃し、撃ち落とせば、それに対する反撃としてその基地を叩くということが起こるのはイランの事態を見ても明らかだ。

そもそもミサイルがどこ行きかどう判断するのだろうか。

新署名始まる 安倍総理は改憲論議を国会で始めよと迫っています。国民投票の前に国会で発議させないための、新しい署名にご協力ください。すでに続々と郵送などで頂いています。

高浜原発3、4号機停止

テロ対策遅れのため

テロ対策施設の設置の遅れから九電川内原発は3月から停止することになっている。関西電力も同様に高浜原発3、4号機（福井県高浜町）を8月と10月に停止すると1月29日発表した。高浜3、4号機はいずれも定期検査中で現在発電していない。しかし3号機は5月上旬、4号機は2月下旬に営業運転に復帰する見通しだが再び停止するということになる。



関電は福島原発事故後、高浜3、4号機と大飯3、4号機（福井県おおい町）の計4基を再稼働したが計画は狂った。大飯も22年8月に迎えるテロ対策施設の設置期限に間に合うよう工事を急ぐという。

代替とする火力発電の燃料費がかさみ経営への打撃となる上、原発マネー還流の不祥事が重なる。停止による電力不足は「必要な電力の供給能力は（他電力からの）融通などで確実に確保する」としている。

テロ対策施設は「特定重大事故等対処施設」で、航空機衝突などに備えた緊急時制御室や予備の電源、冷却ポンプなど。東京電力福島第一原発事故を教訓に設置が義務化された。規制委は設置期限の約一週間前までに完成しなければ運転停止を命じる方針を決めていた。原発は安上がりのエネルギーでなく、福島の事故以来、安全基準の見直しやテロ対策などが追加され維持費が高騰し、ますます高くつくことが明らかだ。

福島原発汚染水海洋放出？

福島第一原発のたまり続ける汚染水。放射線除去の処理をしているがトリチウムは除くことが出来ず、汚染水はたまる一方だ。これにたいし国の設置した「……処理水の取扱いに関する小委員会」は報告書を提出。①海洋放出②水蒸気にして大気放出③水素として大気放出④地層注入⑤地下埋設を検討した結果、汚染水を希釈して海洋放出することを「現実的選択肢」として提案した。報告は「農産物や漁獲物の風評被害対策に取り組んできたが、流通経路も変わり漁獲量も回復しない。このままにすることは出来ず、海洋放出は新たな風評も生み社会的影響は大きい、消去法でやむを得ない選択。地元の住民や業者、関係者に意見を丁寧に聞き、責任と決意を持って臨む」よう政府に求めている。

安倍晋三首相は2013年9月の東京五輪招致演説で「状況はコントロールされている」とウソを言って招致したが、開幕まで1年を切った今も、現場は汚染水を制御しきれていない。未だに原発地下に1万8千t。タンク960基に105万t。基準があっても薄めればいいのかのならば基準はないも同然となりかねない。矛盾である。

新型コロナウイルス不安を利用？

「緊急事態の一つ 改憲の実験台に」 自民党重鎮伊吹文明氏

安倍政権は何としても任期中に改憲をという執念を失っていない。自民党の伊吹文明元衆議院議長は1月30日の二階派会合で、新型コロナウイルスの感染拡大について「緊急事態の一つの例。憲法改正の大きな実験台と考えた方がいいかもしれない」と話した。自民党の改憲案の緊急事態条項の国民の権利の制限を認める内容のことだ。現行法で充分対応できるのに国民の不安につけこんで改憲を目論むなど不謹慎というか無節操というか……。



そんなことを画策する前に平和憲法を持つ日本の政府の国際貢献としてウイルス感染拡大防止に何ができるかを考えるべきだろう。日本の医療技術や優秀な医療スタッフと協力し、現地の治療や新薬の開発、マスクや医療品の援助などいくらでもすることがあるのではなかろうか。日本人の安全だけに目が行っていないだろうか。

成人式で若者に訴え

1月12日キッコーマンアリーナで成人式参加者にアピールをしました。駐車場の中は広く、入り口も分かれているのでやりにくいのですが300枚くらい渡せたようです。参加者は14人。やはり大勢で並んでいるとそれなりの迫力があります。お疲れ様でした。新成人は1610人。成人式出席者は1,087人と報道されています。



2020年流山憲法集会

講師は **中野晃一** さん

日時 2020年5月17日(日) 13:30

会場 生涯学習センター多目的ホール

「市民の力で未来を拓く政治を」

中野晃一さんは

上智大学国際教養学部 教授。研究テーマは、国家の「輪郭」（自治省・警察庁・文部省の研究） 野党と市民の結集を呼び掛けて奮闘されています



おおたかの森駅宣伝と署名

2020年 2月9日(日) 15:30~16:30
3月9日(月) 15:30~16:30

~~~~~  
カンパはこちらの郵便振替口座へ  
00130-5-464735 口座名 九条の会流山